

高校公民プリント（過去問類似）
現代社会（旧課程の過去問） No.3

名前

得点

/10

問1 1970年代末からの改革・開放政策を経て急速な経済成長を遂げ、2001年に世界貿易機関（WTO）への加盟を果たした国はどこか。なお、この国が加盟した時点では、ロシアはまだ同機関に加盟していなかった。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 韓国 2. 台湾 3. 日本 4. 中国

問2 主権の概念は、近代国家の形成期に絶対王政を擁護する理論として整備された。著書『国家論』において、主権を「国家の絶対的かつ恒久的な権力」と位置づけ、君主が持つ統治権の絶対性を理論づけたフランスの思想家は誰か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. トマス・ホブズ 2. ロバート・フィルマー 3. ジョン・ロック 4. ジャン・ボダン

問3 近代国際社会の基本骨格である主権国家体制が形成される契機となった、1648年に締結されたヨーロッパの三十年戦争の講和条約は何か。この条約により、神聖ローマ帝国内の諸邦に主権が認められ、国家が互いに対等な主権者として並立する国際社会の原則が成立した。（2024年 全国公立入試 類似）

1. フランクフルト条約 2. ウェストファリア条約 3. ヴェルサイユ条約 4. ローザンヌ条約

問4 1950年代半ばから1970年代初頭にかけての高度経済成長期において、技術革新を背景に規模の利益が追求され、鉄鋼や石油化学などの重厚長大を特徴とする素材産業や装置産業が急速に発展した。このような産業構造の転換を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 高度経済成長 2. 産業構造転換 3. 設備投資競争 4. 重化学工業化

問5 かつて先進国と開発途上国の間で主に見られた、一方の国が一次産品や原材料を輸出し、他方の国が工業製品などの完成品を輸出するという、生産段階の異なる国々の間で行われる国際分業の形態を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社会的分業 2. 技術的分業 3. 垂直的分業 4. 水平的分業

問6 金融市場は、取引期間が1年未満の短期金融市場と、1年以上の長期金融市場に大別される。このうち、銀行などの金融機関のみが参加し、日々の極めて短期的な資金の過不足を相互に融通し合う代表的な市場を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. コール市場 2. CD市場 3. 現先市場 4. 手形市場

問7 国連海洋法条約に基づき、沿岸国が領海の外側に設定できる水域で、基線から最大200海里までの範囲において、漁業資源や海底鉱物資源などの天然資源の探査・開発・保存・管理を行うための排他的な管轄権が認められているものを何というか。なお、この水域では他国の航行や上空飛行の自由は原則として認められている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 排他的経済水域 2. 領海 3. 公海 4. 接続水域

問8 職業生活を中核としながらも、生涯にわたって築かれる個人の経歴や経験の連鎖のこと。これには仕事だけでなく、余暇や家庭生活などの私生活における活動も含まれる、この概念を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. ビジョン 2. スキル 3. キャリア 4. ワーク

問9 青年期において、他者との関係を意識しながら自己の内面を深く見つめ直し、自分はどのような存在であり、社会の中でどのような役割を果たすべきかという一貫した自己の認識を確立することが求められる。アメリカの心理学者が提唱した、この「自分は自分である」という確信や自己の存在証明を指す概念を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. モラトリアム（心理的猶予） 2. アパシー（無気力状態） 3. アイデンティティ（自己同一性） 4. マージナルマン（境界人）

問10 国家の権力を、議会在担う最高権力としての立法権と、君主や政府が担う執行権（同盟権を含む）の二つに分離し、後者は前者に従属すべきであると主張して、近代の民主政治における権力分立論の基礎を築いたイギリスの思想家は誰か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. ロック 2. スピノザ 3. ルソー 4. ホブズ

答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 4 中国	中国は1978年からの改革・開放政策により市場経済化を進め、2001年にWTOに加盟した。これにより世界経済への統合が一段と進んだ。一方、ロシアのWTO加盟は2012年であり、中国の方が先に加盟している。
問2	答え 4 ジャン・ボダン	主権概念の成立において、フランスの思想家ジャン・ボダンは重要な役割を果たした。彼は16世紀後半のユグノー戦争による混乱を收拾するため、強力な王権による秩序維持を主張し、著書『国家論』で主権を定義した。この主権は、国内的には最高の権力であり、対外的には他国から干渉を受けない独立の権力という、国家主権の二面性の基礎となった。
問3	答え 2 ウェストファリア条約	三十年戦争の講和条約であるウェストファリア条約により、神聖ローマ帝国内の諸邦に事実上の主権が認められ、ローマ教皇や神聖ローマ皇帝といった中世的な普遍的権威から脱した、対等な主権国家が並立する近代国際社会（ウェストファリア体制）が成立した。これが、のちの国際法における主権平等の原則の歴史的起源となった。
問4	答え 4 重化学工業化	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての高度経済成長期において、日本は技術革新を背景に規模の利益（スケール・メリット）を追求し、鉄鋼や石油化学などの重厚長大の素材産業や装置産業を中心に急速な発展を遂げた。これにより、それまでの繊維工業などの軽工業中心の産業構造から、重工業や化学工業が大きな割合を占める構造へと転換した。1970年代の石油危機以降は、省エネルギーや知識集約化が進み、自動車や電機などの加工組立型産業やサービス業などの第三次産業へと産業構造がさらにシフトしていくこととなる。
問5	答え 3 垂直的分業	先進国が工業製品を輸出し、開発途上国が一次産品（原材料や燃料）を輸出するというように、生産段階や開発水準の異なる国々の間で行われる分業を垂直的分業と呼ぶ。これに対し、工業製品同士を双方向に貿易する形態は水平的分業と呼ばれる。
問6	答え 1 コール市場	金融機関相互の間で、日々の極めて短期的な資金の過不足を調整するために資金を貸し借りする市場はコール市場と呼ばれる。この市場で成立する金利（コールレート）は、日本銀行の政策金利の誘導目標（無担保コールレート・オーバーナイト物）として用いられるなど、金融政策において極めて重要な位置を占めている。一般の事業会社などは直接参加できないインターバンク市場の一種である。
問7	答え 1 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、沿岸国が基線から最大200海里までの範囲で設定できる水域である。この水域内では、沿岸国に対して漁業資源や鉱物資源などの天然資源に関する主権的権利や、海洋科学調査、海洋環境の保護に関する管轄権が認められている。ただし、主権そのものが及ぶ領海（基線から最大12海里）とは異なり、他国の航行や航空機の飛行の自由、海底電線・パイプラインの敷設の自由などは原則として維持される。
問8	答え 3 キャリア	職業生活を中心としつつ、生涯にわたる生き方や余暇などの生活全体を含む経歴の連鎖をキャリアと呼ぶ。これは単なる在職期間や職歴にとどまらず、個人の人生設計全体に関わる概念である。
問9	答え 3 アイデンティティ（自己同一性）	アメリカの心理学者エリクソンは、青年期の発達課題として、自分自身が何者であり、社会の中でどのような役割を担うべきかという一貫した自己の認識を確立することを挙げた。これをアイデンティティ（自己同一性）と呼ぶ。青年期には、他者との関わりの中で葛藤を経験しながら、自己の内面を深く見つめ直す自己探求が行われ、この概念の確立へと向かう。
問10	答え 1 ロック	国家権力を立法権と執行権に分ける二権分立を唱えた。立法権を最高権力と位置づけ、執行権は法律に従うべきとしたが、外交や国防などの一部事項については法律によらない決定権を認めた。これは権力を集中させる中国の権力集中制とは異なる。